



第2期 報 告 書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

AOCホールディングス株式会社

第2回 定時株主総会 招集ご通知添付書類

目 次

営 業 報 告 書 ……1
Ⅰ 営 業 の 概 況 ……1
Ⅱ 会 社 の 概 況 ……6
Ⅲ 決算日以後に生じた会社の 状況に関する重要な事項 ……11
貸 借 対 照 表 ……12
損 益 計 算 書 ……13
利 益 処 分 案 ……15
会計監査人の監査報告書謄本 ……16
監査役会の監査報告書謄本 ……17
(ご参考)
連 結 貸 借 対 照 表 ……18
連 結 損 益 計 算 書 ……19
連 結 剰 余 金 計 算 書 ……20
連結キャッシュ・フロー計算書 ……21
アラビア石油(株)貸借対照表 ……22
同 損益計算書 ……23
富士石油(株)貸借対照表 ……24
同 損益計算書 ……25

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況等につき、ご報告申し上げます。

平成16年6月



取締役社長

小長啓一

営業報告書（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

I 営業の概況

1. 営業の経過および成果

(1) 当社グループの概要

当社は、グループ統括会社としてグループ全体最適の観点から、競争力、収益力強化のための戦略の策定とガバナンスの強化を図るとともに、グループ内個別事業の業績管理およびリスク管理を徹底して、グループ価値の最大化を目指しております。

グループ内の中核会社であるアラビア石油株式会社および富士石油株式会社の事業概要は以下のとおりであります。

アラビア石油株式会社は、石油・天然ガスの探鉱、開発、生産および販売を主たる事業としております。クウェイトとサウジアラビアの沖合分割地帯における石油・天然ガス操業への参画、ならびに子会社等を通じた米国メキシコ湾、中国南シナ海およびノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発、生産、販売を通じてわが国への石油エネルギーの安定供給に努めております。

富士石油株式会社は、石油の精製、石油製品の輸出入、販売および貯蔵を主たる事業としております。長引く景気低迷や他のエネルギーとの競合による需要の減少という厳しい環境の下、経営の効率化、収益性の向上および競争力の一層の強化を図るべく最大限の努力を傾注するとともに、首都圏における石油製品の安定供給の一端を担っております。

(2) 当社グループの営業の経過および成果

(上流部門の状況)

当期における世界の石油需要は、中国を中心としたアジア地域や北米等において増加し、昨年度の実績を上回る水準となりました。供給面では、戦後の混乱が続くイラクからの原油輸出の回復が不透明な中、期初においてはイラクを除くOPECの増産があり、また非OPEC産油国における原油生産も昨年度を上回りました。

原油価格については、指標原油の一つであるドバイ原油が4月に一時1バー

レル当たり22ドル台まで下落しましたが、イラクを除くOPECによる実質的な生産調整の再開に伴い、4月下旬から上昇を続け8月には28ドルを超える水準に達しました。その後、9月に先行きの供給過剰感から一時24ドル近くまで下落したものの、OPECが生産枠の引下げを決定したこと、米国の原油在庫が低水準で推移したこと、中東情勢悪化の懸念が強まったこと等により再び上昇に転じ、期末には31ドルを超える水準となっております。

このような状況の下、アラビア石油株式会社は、クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）との技術サービス契約に基づき、同社への人員派遣により沖合分割地帯でのカフジ共同操業機構による石油・天然ガス操業に引き続き参画するとともに、クウェイト石油公社との長期原油販売契約に基づき約5.7百万キロリットルの原油を購入し、日本および海外の顧客向けに販売いたしました。

また、石油・天然ガス探鉱、開発、生産プロジェクトにつきましては、子会社等を通じて米国メキシコ湾、中国南シナ海およびノルウェー領北海において石油・天然ガスの開発、生産、販売を行う一方、優良な新規案件の発掘に努めました。

（下流部門の状況）

当期における国内の石油製品需要は、ガソリンは引き続き堅調に推移したものの、軽油は景気低迷の影響を受け昨年度を下回りました。一方、A重油はほぼ同水準で推移しましたが、灯油は暖冬の影響もあって昨年度を下回りました。また、C重油は、一昨年後半の緊急点検に引き続き原子力発電所の運転停止に伴い、需要が大幅に増加しました。以上の結果、全燃料油需要は昨年度を若干下回ることとなりました。

国内石油製品市況につきましては、C重油の需要増加があったものの、景気低迷に加え冷夏、暖冬による需要減少を背景として緩みがちで、原油価格上昇によるコストの増加を十分に製品価格に転嫁できず、引き続き厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、富士石油株式会社は、電力用C重油を始めとする製品の需要増、石油化学向け製品の好況にも支えられ、販売数量、販売価格とも堅調で、また原油処理等装置稼働が安定、高稼働で推移したこともあり、前期に比し増収増益となりました。

また、同社は、中期事業計画に基づき、前期に引き続き諸経費の見直し、人員の適正配置等により、業務の合理化、コスト削減に取り組みました。

袖ヶ浦製油所におきましては、全員参加による生産性維持を目指すTPM活動等を推進し、安定運転、安全操業、精製費の低減を実現いたしました。

また、主要装置への高度制御導入計画に基づき、本年度も各装置へ順次高度制御システムを導入し、省エネルギー、収率向上、性状安定化を推進することにより収益改善への貢献を図りました。

安全面につきましては、本年度より厚生労働省指針に基づく「安全衛生管理システム」の本格運用を開始するなど自主保安活動を推進し、安全の確保に努めました。

環境面では、ISO14001に基づき環境負荷低減活動に積極的に取り組み、省エネルギー、廃棄物の削減およびリサイクルを推進しております。

(グループ連結決算)

当期のグループ連結決算につきましては、売上高は447,460百万円、経常利益は7,242百万円、当期純利益は4,402百万円となりました。

(3) 当社の営業の経過および成果

当社は、グループを統括する持株会社として、グループ全体の経営戦略に沿った事業活動の推進を徹底するため、グループ内の中核会社であるアラビア石油株式会社および富士石油株式会社に対し、それぞれの経営上の諸問題に関する助言、指導を行うとともに、グループの経営管理の一元化を通じて経営資源の有効活用によりグループ全体最適を追求すべく、両社と連携して事業を進めてまいりました。

その具体的成果としては、上流部門における経営効率化と収益力の強化を図るため、アラビア石油株式会社は昨年5月その100%子会社であるAOCエネルギー開発株式会社を吸収合併し、米国メキシコ湾、中国南シナ海およびノルウェー領北海のプロジェクトも直接コントロールすることとなりました。また、財務体質の改善を目的として、アラビア石油株式会社は昨年7月に資本の減少を実施いたしました。

当期の営業収益といたしましては、アラビア石油株式会社および富士石油株式会社から経営管理料として737百万円を受領した結果、当期における当社の営業利益は19百万円、経常利益は7百万円、当期純利益は1百万円となりました。

2. 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資および資金調達の状況については、記載すべき事項はありません。

3. 営業成績および財産の状況の推移

当期は前期に引き続いて子会社からの配当収入がなかったため、営業収益はアラビア石油株式会社および富士石油株式会社からの経営管理料のみとなっております。

区 分	第1期	第2期
	平成15年1月31日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業収益 (百万円)	132	737
経常利益 (百万円)	3	7
当期純利益 (百万円)	1	1
1株当たり当期純利益	0円1銭	0円1銭
総資産 (百万円)	49,915	50,184
純資産 (百万円)	49,639	49,640

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

4. 会社が対処すべき課題

(グループ戦略の展開)

石油の上流事業と下流事業を有機的に結合することによってキャッシュ・フローを増加させ、双方の事業領域に還流して時機に即した重点的投資により長期的な成長を実現すべくグループ戦略を展開してまいります。

グループの収益性向上を目指して進めている合理化策の一環として、グループ内の重複業務の見直しによる間接部門業務の効率化、業務運営の迅速化を図るため、本年央を目処に、当社およびアラビア石油株式会社、富士石油株式会

社の本社事務所を統合することといたしました。

また、グループ経営の効率化策として、平成16年度より当社が連結親法人となり、アラビア石油株式会社、富士石油株式会社を含むグループ企業6社を連結子法人として連結納税制度を導入することといたしました。

(中核事業会社の収益基盤の強化・拡充)

アラビア石油株式会社は、KGOCとの技術サービス契約に基づく沖合分割地帯での石油・天然ガス操業に係る業務の拡大を図り収益の確保に努めてまいります。また、沖合分割地帯以外の地域では、米国メキシコ湾、中国南シナ海およびノルウェー領北海における既存の石油・天然ガスプロジェクトに主体的に取り組むこととし、その方策のひとつとして本年4月に中国南シナ海プロジェクトを推進している新華南石油開発株式会社の石油公団保有株式50%を入札により取得し、この結果アラビア石油株式会社の同社株式保有比率は83.7%となりました。さらに、優良な新規探鉱、開発、生産案件の発掘を促進するため全力を傾注し、効率的な投資による事業基盤の強化を図ってまいります。

富士石油株式会社は、環境対応を含む安定的かつ効率的な操業のための設備投資に積極的に取り組んでおり、硫黄分10ppm以下のサルファーフリー・ガソリンおよび軽油の供給を平成17年1月より開始する予定であります。また袖ヶ浦製油所のさらなる効率化、安全操業により高稼働率を維持し、今年度は国内トップ水準のコスト競争力実現を目指すとともに、販売面では今後も消費の拡大が見込まれる首都圏での石油製品販売の維持、拡大、アラビア石油株式会社の原油販売チャンネルを活用して、成長著しい東南アジア市場を中心に石油製品の拡販を図ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、グループが一丸となって課題を達成することにより収益力を強化し、グループ価値の最大化を通じて株主の皆様のご期待に応えてまいります。所存でありますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

II 会社の概況（平成16年3月31日現在）

1. 主要な事業内容

当社は、石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売ならびに石油の精製、石油製品の輸出入、販売、貯蔵などの事業を営む子会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動の管理ならびにそれに付帯する業務を行っております。

2. 株式の状況

- | | |
|----------------|--------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 73,587,377株 |
| ③ 当期末株主数 | 19,789名 |
| ④ 新株予約権の状況 | 該当事項はありません。 |
| ⑤ 大株主 | |

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	議決権比率(%)
東京電力株式会社	6,839.9	9.87	—	—
クウェイト石油公社	5,811.3	8.38	—	—
サウジアラビア王国政府	5,811.3	8.38	—	—
株式会社ジャパンエナジー*1	5,112.5	7.38	—	—
アラビア石油株式会社*2	4,057.7	—	53,137.3	100.00
住友化学工業株式会社	2,994.0	4.32	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,740.2	3.95	—	—
日本輸出入石油株式会社	2,334.8	3.37	—	—
関西電力株式会社	1,900.0	2.74	—	—
日本生命保険相互会社	1,324.5	1.91	—	—

*1 当該株主は、当社の子会社である富士石油株式会社に対し、株式移転に際して株式の買取請求を行っております。

*2 当該株主の株式は、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

(注) 持株数については、1単元未満の株式を切り捨てて表示しております。

3. 自己株式の取得、処分および保有

- ① 取得株式
 - 普通株式 134株
 - 取得価額の総額 66,835円
- ② 処分および失効手続をした株式
該当ありません。
- ③ 決算期における保有株式
 - 普通株式 134株

4. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
36名	7名増	46.4歳	22.3年

(注) 当社従業員は、アラビア石油株式会社および富士石油株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アラビア石油株式会社	13,000 <small>百万円</small>	100 %	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
富士石油株式会社	10,225 <small>百万円</small>	100	石油の精製・貯蔵・売買および輸出入
Arabian Oil Company (Cayman) Ltd. [アラビアン・オイル・カンパニー(ケイマン)リミテッド]	10 <small>千米ドル</small>	(100)	原油の海外向け販売
富士石油販売株式会社	100 <small>百万円</small>	(100)	石油製品の販売・納入代行、保険代理店業務
富士タンカー株式会社	50 <small>百万円</small>	(100)	原油タンカーの備配船
AEDC (USA) INC. [エーイーディーシー(ユーエスエー)インク]	12,000 <small>千米ドル</small>	(100)	米国における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
Norske AEDC A/S [ノルスケ・エーイーディーシー・エーエス]	1,000 <small>千クローネ</small>	(100)	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
株式会社ペトロプロGRESS	3,000 <small>百万円</small>	(100)	原油および石油製品の調達・販売・輸送・委託精製
Petro Progress Pte Ltd. [ペトロ・プロGRESS・ピーティーイー・リミテッド]	34,000 <small>千シンガポールドル</small>	(100)	海外における原油および石油製品の調達・販売・輸送・委託精製
富士臨海株式会社	10 <small>百万円</small>	(70)	海上防災、原油・石油製品の入出荷・廃棄物処理

(注) 1. AOCエネルギー開発株式会社は平成15年5月7日をもって、アラビア石油株式会社に吸収合併いたしました。

2. 当社議決権比率欄の()内は、間接議決権比率であります。

(2) 企業結合の成果

当社の連結子会社は10社であり、持分法を適用している子会社および関連会社は4社であります。

当期の連結売上高は447,460百万円、連結当期純利益は4,402百万円であります。

(3) その他重要な企業結合の状況

該当会社はありません。

6. 主要な借入先

当期末現在、借入はありません。

7. 主要な営業所

本社 東京都中央区明石町8番1号

8. 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	小 長 啓 一	アラビア石油株式会社取締役会長
代表取締役専務取締役	測 田 隆 昭	富士石油株式会社代表取締役専務取締役
取 締 役	平 井 克 夫	
取 締 役	関 屋 文 雄	富士石油株式会社常務取締役
取 締 役	小 野 正 人	新華南石油開発株式会社代表取締役社長
取 締 役	荒 木 浩	東京電力株式会社顧問
取 締 役	坂 本 吉 弘	アラビア石油株式会社代表取締役社長
取 締 役	佐久間 通 雄	富士石油株式会社代表取締役社長
取 締 役	イーサ・オウン	クウェイト国政府エネルギー省次官
取 締 役	ウサーマ・トラールシ	サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省首席財務官
常 勤 監 査 役	島 靖 文	
監 査 役	伊 藤 侑 徳	帝京大学経済学部教授
監 査 役	梶 田 邦 孝	全日本空輸株式会社常勤監査役
監 査 役	佐 藤 慶 一	富士石油株式会社常勤監査役

- (注) 1. 平成15年6月27日開催の第1回定時株主総会終結のときをもって、取締役の清水井敏夫、棚井良和、小西鐵一郎の各氏は取締役を、また監査役の吉永益雄氏は監査役をそれぞれ退任いたしました。
2. 取締役荒木浩、イーサ・オウン、ウサーマ・トラールシの各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役伊藤侑徳、梶田邦孝の各氏は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当または主な職業
常務執行役員	平 井 克 夫	経営管理グループ担当
常務執行役員	関 屋 文 雄	IRグループ・総務グループ担当
常務執行役員	小 野 正 人	企画グループ・総務グループ担当
執 行 役 員	浅 野 淳一郎	法務グループ・総務グループ担当
執 行 役 員	広 木 利 之	経営管理グループ担当

Ⅲ 決算日以後に生じた会社の状況に関する重要な事項

石油公団は、石油開発資産の処分の一環として、本年2月9日、その保有する新華南石油開発株式会社株式の50%、30,000株を入札により売却する旨公示しました。当社グループの中核会社であるアラビア石油株式会社は石油公団に次ぐ33.7%を保有することから、その取得に向け評価作業を行い応札した結果、落札に成功し、4月30日に24億10百万円で石油公団より当該株式の譲渡を受けました。

(本営業報告書中に記載の金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産 現金及び預金 未収入金 その他流動資産	477 311 154 11	I 流動負債 未払金 未払法人税等 未払消費税等 前受収益 その他流動負債	544 284 1 17 220 20
II 固定資産 1. 有形固定資産 建物 工具器具及び備品 2. 無形固定資産 3. 投資その他の資産 子会社株式 長期前払費用	49,668 24 16 8 2 49,641 49,638 3	負債合計 負債合計	544 544
		資本の部	
III 繰延資産 創立費	38 38	I 資本金 資本金 II 資本剰余金 資本準備金 III 利益剰余金 当期末処分利益 IV 自己株式	20,000 20,000 29,638 29,638 2 2 △ 0
資産合計	50,184	資本合計 負債及び資本合計	49,640 50,184

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
I 営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		737
経 営 管 理 料	737	
営 業 費 用		717
販売費及び一般管理費	717	
営 業 利 益		19
II 営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		11
創 立 費 償 却	11	
経 常 利 益		7
税 引 前 当 期 純 利 益		7
法人税、住民税及び事業税		6
当 期 純 利 益		1
前 期 繰 越 利 益		1
当 期 未 処 分 利 益		2

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定額法
 - ② 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用）は定額法（5年）
- (3) 繰延資産の処理方法
創立費……………5年で均等償却している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用している。
- (6) 当期より「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）に基づき計算書類を作成している。

2. 貸借対照表注記

- | | |
|------------------------|------------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 154百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 280百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3百万円 |
| (3) 発行済株式総数及び保有する自己株式数 | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 73,587,377株 |
| 保有する自己株式数 | 普通株式 134株 |

3. 損益計算書注記

- | | |
|-----------------|--------|
| (1) 子会社との取引高 | |
| 営業取引 | |
| 経営管理料 | 737百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 317百万円 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 0円1銭 |

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

利益処分案

(単位：円)

科目	金額
当 期 未 処 分 利 益	2,231,917
これを次のとおり処分いたします。	
次 期 繰 越 利 益	2,231,917

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年5月18日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 石井清之 ㊞

代表社員 公認会計士 山崎フヂ子 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、AOCホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。ただし、当監査法人は当営業年度から会計監査人に選任されたので、営業報告書に記載されている事項のうち第1期営業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人による監査を受けた計算書類に基づき記載されている。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（第2期営業年度の会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

子会社アラビア石油株式会社が実施した株式取得による会社の買収に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 当社の会計監査人であるあずさ監査法人は、平成16年1月1日をもって朝日監査法人と合併しました。

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

AOCホールディングス株式会社

取締役社長 小 長 啓 一 殿

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から監査に関する報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月19日

AOCホールディングス株式会社 監査役会

監査役（常勤） 島 靖 文 ㊟

監査役 伊 藤 侑 徳 ㊟

監査役 梶 田 邦 孝 ㊟

監査役 佐 藤 慶 一 ㊟

(注) 監査役伊藤侑徳および監査役梶田邦孝は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

【ご参考】AOCホールディングス株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	23,381	1 買掛金	23,663
2 受取手形及び売掛金	59,547	2 短期借入金	37,238
3 有価証券	227	3 一年以内に返済する長期借入金	17,980
4 たな卸資産	37,491	4 未払金	13,796
5 未収入金	6,642	5 未払揮発油税	16,598
6 繰延税金資産	1,736	6 未払法人税等	1,653
7 その他	2,345	7 その他	9,111
流動資産合計	131,373	流動負債合計	120,041
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		1 長期借入金	60,061
(1) 建物及び構築物	12,532	2 繰延税金負債	20,867
(2) ガス井	2,129	3 退職給付引当金	3,368
(3) 油槽	4,774	4 役員退職慰労引当金	227
(4) 機械装置及び運搬具	12,178	5 特別修繕引当金	2,326
(5) 土地	51,669	6 修繕引当金	837
(6) 建設仮勘定	312	7 その他	963
(7) その他	185	固定負債合計	88,651
有形固定資産合計	83,783	負債合計	208,693
2 無形固定資産		少数株主持分	
(1) ソフトウェア	341	少数株主持分	126
(2) その他	170	資本の部	
無形固定資産合計	512	I 資本金	20,000
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	45,728
(1) 投資有価証券	33,816	III 利益剰余金	△ 8,684
(2) 長期貸付金	19,543	IV 土地再評価差額金	2
(3) 長期性預金	2,430	V その他有価証券評価差額金	10,143
(4) その他	1,372	VI 為替換算調整勘定	△ 417
貸倒引当金	△ 795	VII 自己株式	△ 3,518
投資その他の資産合計	56,367	資本合計	63,255
固定資産合計	140,662	負債、少数株主持分及び資本合計	272,075
III 繰延資産			
1 創立費	38		
繰延資産合計	38		
資産合計	272,075		

連 結 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		447,460
II 売 上 原 価		435,115
売 上 総 利 益		12,345
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,524
営 業 利 益		7,820
IV 営 業 外 収 益		
1 受 取 利 息	322	
2 受 取 配 当 金	229	
3 持分法による投資利益	2,097	
4 タ ン ク 賃 貸 料	421	
5 そ の 他	418	3,489
V 営 業 外 費 用		
1 支 払 利 息	2,189	
2 為 替 差 損	735	
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	538	
4 タ ン ク 賃 借 料	186	
5 そ の 他	418	4,068
経 常 利 益		7,242
VI 特 別 利 益		
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,068	1,068
VII 特 別 損 失		
1 固 定 資 産 除 却 損	1,001	
2 特 別 退 職 金	247	
3 経 営 統 合 関 連 費 用 等	465	
4 そ の 他	0	1,715
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,594
法人税、住民税及び事業税	1,286	
法 人 税 等 調 整 額	897	2,184
少数株主利益 (△は控除)		8
当 期 純 利 益		4,402

連 結 剰 余 金 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		45,728
II 資本剰余金期末残高		45,728
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△ 13,521
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	4,402	
2 持分法適用会社増加に伴う増加高	434	4,837
III 利益剰余金期末残高		△ 8,684

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	6,594
2 減価償却費	4,919
3 創立引当金の増加	11
4 修繕引当金の増加	59
5 退職給付引当金の増加	81
6 貸倒引当金の増加	546
7 特別修繕引当金の減少	△ 131
8 役員退職慰労引当金の減少	△ 134
9 受取利息及び配当金の減少	△ 552
10 支持分法による投資利益	2,189
11 投分法による証券売却益	△ 2,097
12 投分法による証券売却益	△ 1,068
13 ゴール特別償還債権の減少	0
14 売上債権の減少	247
15 売上債権の減少	6,889
16 たな卸資産の減少	3,210
17 仕入債権の減少	△ 5,099
18 未払揮発油税の減少	△ 1,312
19 その他	△ 3,344
	11,011
20 利息及び配当金の受取	637
21 利息及び配当金の支払	△ 2,166
22 法人税等の支払	△ 1,901
23 特別退職金の支払	△ 247
24 その他	△ 41
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 6,842
2 定期預金の払戻による支出	8,532
3 投資有価証券の取得による支出	△ 500
4 投資有価証券の売却による収入	1,194
5 投資有価証券の償還等による収入	6
6 有形固定資産の取得による支出	△ 946
7 有形固定資産の売却による収入	0
8 有形固定資産の取得による支出	△ 88
9 貸付金の回収による支出	△ 14,667
10 貸付金の回収による収入	636
11 その他	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金金の純減少額	△ 6,971
2 長期借入金金の借入れによる収入	37,823
3 長期借入金金の返済による支出	△ 27,817
4 自己株式の取得による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,748
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 4,025
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,152
VII 現金及び現金同等物の期末残高	22,127

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		111,948
営業費用		
売上原価	109,363	
販売費及び一般管理費	1,416	110,779
営業利益		1,168
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	214	
その他の営業外収益	6	220
営業外費用		
支払利息	317	
為替差損	807	
その他の営業外費用	117	1,243
経常利益		146
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	224	224
特別損失		—
税引前当期純利益		371
法人税、住民税及び事業税	988	
法人税等調整額	△ 1,389	△ 400
当期純利益		771
前期繰越損失		14,833
減資による未処理損失填補額		13,060
資本準備金取崩による未処理損失填補額		1,772
当期未処分利益		771

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	104,257	流動負債	99,621
現金・預金	11,254	買掛金	19,613
売掛金	51,971	短期借入金	36,144
製品・半製品・副産物	15,456	1年以内返済予定の長期借入金	14,867
原油	13,821	未払金	10,001
貯蔵品	1,149	未払揮発油税	16,598
未着品	7,070	未払法人税等	5
前払費用	576	未払費用	875
原油製品貸勘定	247	原油製品借勘定	1,455
繰延税金資産	373	その他	59
その他	2,337	固定負債	79,774
固定資産	139,312	長期借入金	40,840
有形固定資産	110,448	退職給付引当金	3,279
建物	2,685	役員退職慰労引当金	227
油槽	4,774	特別修繕引当金	2,323
構築物	8,201	修繕引当金	837
機械装置	11,635	再評価に係る繰延税金負債	24,461
工具器具備品等	75	繰延税金負債	7,802
土地	82,763	その他	2
建設仮勘定	312	負債合計	179,396
無形固定資産	504	資本の部	
投資その他の資産	28,358	資本金	10,225
子会社株式	227	資本金	10,225
投資有価証券	27,111	利益剰余金	6,352
長期貸付金	1,358	利益準備金	669
その他	384	当期末処分利益	5,682
貸倒引当金	△ 723	土地再評価差額金	36,086
資産合計	243,569	土地再評価差額金	36,086
		株式等評価差額金	11,510
		株式等評価差額金	11,510
		資本合計	64,173
		負債及び資本合計	243,569

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		317,836
売上高	317,836	
営業費用		312,214
売上原価	309,417	
販売費及び一般管理費	2,796	
営業利益		5,621
営業外損益の部		
営業外収益		1,295
受取利息	49	
為替差損	235	
その他営業外収益	1,010	
営業外費用		2,790
支払利息	1,870	
その他営業外費用	920	
経常利益		4,126
特別損益の部		
特別利益		966
投資有価証券売却益	966	
特別損失		1,714
固定資産処分損	1,000	
経営統合関連費用	465	
その他特別損失	248	
税引前当期純利益		3,379
法人税、住民税及び事業税		5
法人税等調整額		721
当期純利益		2,651
前期繰越利益		3,031
当期末処分利益		5,682

株主メモ

1. 決 算 期 日 毎年3月31日
2. 定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬
3. 配当金受領株主確定日 毎年3月31日
4. 名 義 書 換 代 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
5. 同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
電話：(03) 5213-5213 (代表)
6. 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
7. 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

ご案内

当社は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.aochd.co.jp/ir/kessan.html>) に掲載しております。

AOCホールディングス株式会社

〒104-6591 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー
TEL 03-3547-1610 FAX 03-3547-0620
ホームページアドレス <http://www.aochd.co.jp>

